|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－ ②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）令和　　年　　月　　日　　宮古市長　あて申請者住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　私は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　業（注２）を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　　　　　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等　　　　Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　　　％　　　　　Ｂ　　×１００　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　　　　　　　　　　　　％　　　Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　　　　　　　　　円　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　主たる業種の売上高等　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の売上高等　　　　　　　　　　　　円　 |
| 産　　第　　　　　　号　令和　　年　　月　　日　　申請のとおり、相違ないことを認定します。　（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで宮古市長　山 本 正 德　　　　　　　　 |

1. 本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
2. には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
3. には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に

　　対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請者名：

（表１：売上高が減少している指定業種）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ａ．指定業種 | ｂ．最近３か月の前年同期の売上高 | ｃ．最近３か月（令和年　月～令和　年　月）の売上高 | ｄ．減少額 |
| （主たる業種名） | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円【Ｂ】 | 円【Ａ】 | 円 |

（注）認定申請にあたっては、表１に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが分かる

　　　書類等（例えば、登記簿謄本又は許認可証の写し）や、当該事業及び企業全体の売上高の減少

が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

○主たる業種の減少率

|  |  |
| --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　円 | 　＝　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

○全体の減少率

|  |  |
| --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　円 | 　＝　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

　上記の内容について、相違ありません。

　　令和　　年　　月　　日　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

委　　任　　状

　　住　所

　　氏　名

　　　私は、上記の者に下記のことを委任する。

記

　　　中小企業信用保険法第２条第５項第５号イの規定による認定書の申請手続

　　令和　　年　　月　　日　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印